



**2014年度 第1四半期
決算カンファレンスコール資料**

2014年8月4日(月)

船井電機株式会社

証券コード 6839

I . 決算概要(連結)

1. 第1四半期(14年4月-6月) 決算概要
2. 第1四半期(14年4月-6月) 経常利益・四半期純利益
3. 機器別売上高
4. DVD関連機器の売上高
5. テレビ関連機器の売上高
6. 仕向地別売上高
7. 営業利益増減要因
8. 財務の状況
9. 棚卸資産
10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

1. 第1四半期(14年4月-6月)決算概要



(単位: 億円)

	2013年度 1Q	2014年度 1Q	前年同期比 ()は増減率
売上高	505	430	△75 (△14.8%)
営業利益 (営業利益率)	△17 (△3.4%)	△21 (△4.9%)	△4
経常利益 (経常利益率)	1 (0.2%)	△24 (△5.7%)	△25
四半期純利益 (四半期純利益率)	△0 (△0.0%)	△23 (△5.4%)	△23

期中平均レート (対米国ドル)	99. ²³ 円	101. ⁸⁷ 円
--------------------	---------------------	----------------------

月末レート	13年3月	13年6月	14年3月	14年6月
(対米国ドル)	94. ⁰⁵ 円	98. ⁵⁹ 円	102. ⁹² 円	101. ³⁶ 円

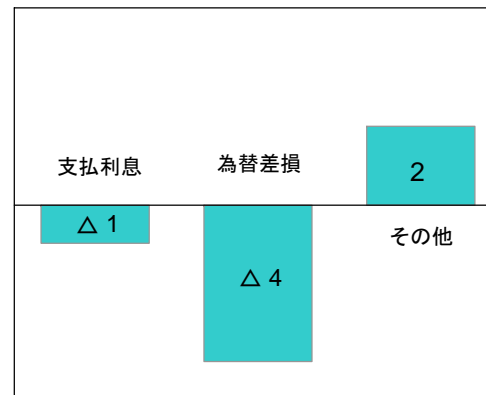
2. 第1四半期(14年4月-6月)經常利益・四半期純利益



(單位: 億円)

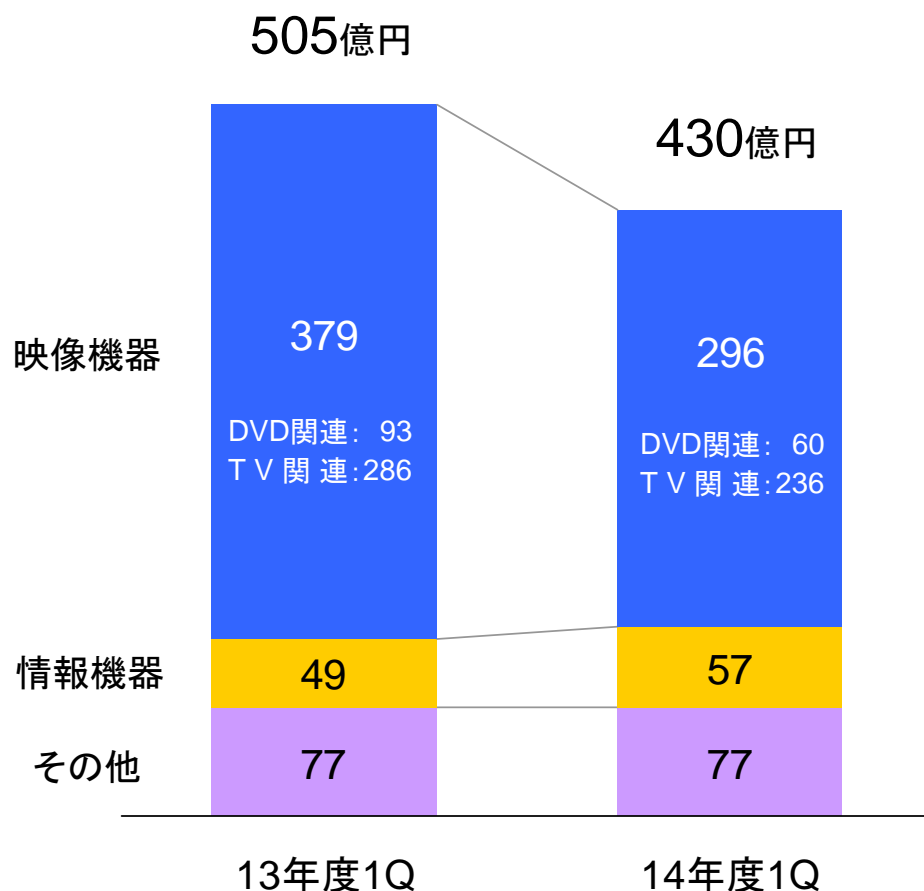
	2013年度 1Q	2014年度 1Q	前年同期比
營業外收益 營業外費用	19 1	(※1) { 3 6	△16 + 5
經常利益	1	△24	△25
特別利益 特別損失	0 1	2 0	+ 2 △ 1
稅引前純利益	0	△22	△22
法人稅等	0	1	+ 1
四半期純利益	△0	△23	△23

(※1 營業外損益內訳)



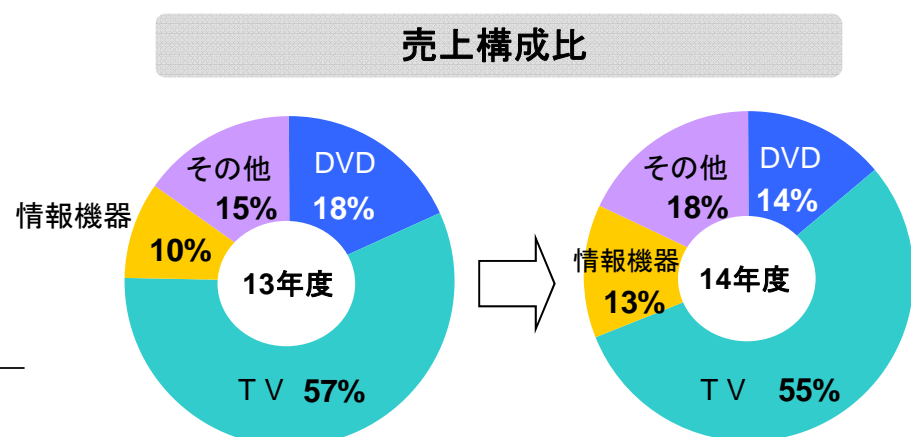
3. 機器別売上高

- 映像機器は、DVD関連製品、液晶テレビとも減収。
- 情報機器は、プリンターやインクカートリッジの寄与により増収。
- その他機器は、アンテナ、オーディオアクセサリともほぼ前年並み。



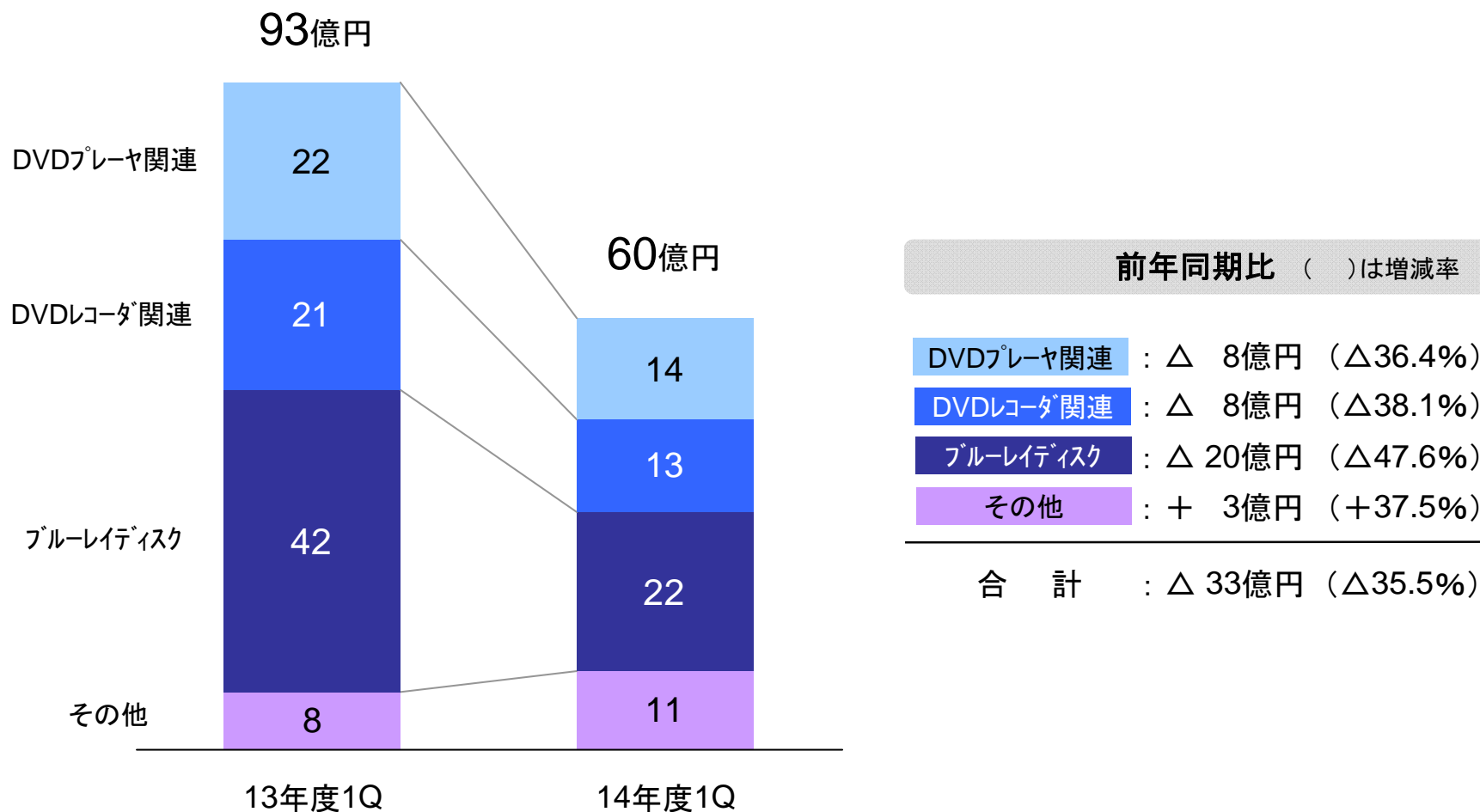
前年同期比 ()は増減率

映像機器	: Δ 83億円 (Δ22.1%)
DVD関連	: Δ 33億円 (Δ 35.5%)
TV関連	: Δ 50億円 (Δ 17.5%)
情報機器	: + 8億円 (+17.8%)
その他	: -1億円 (+ 0.8%)
合計	: Δ 75億円 (Δ14.8%)



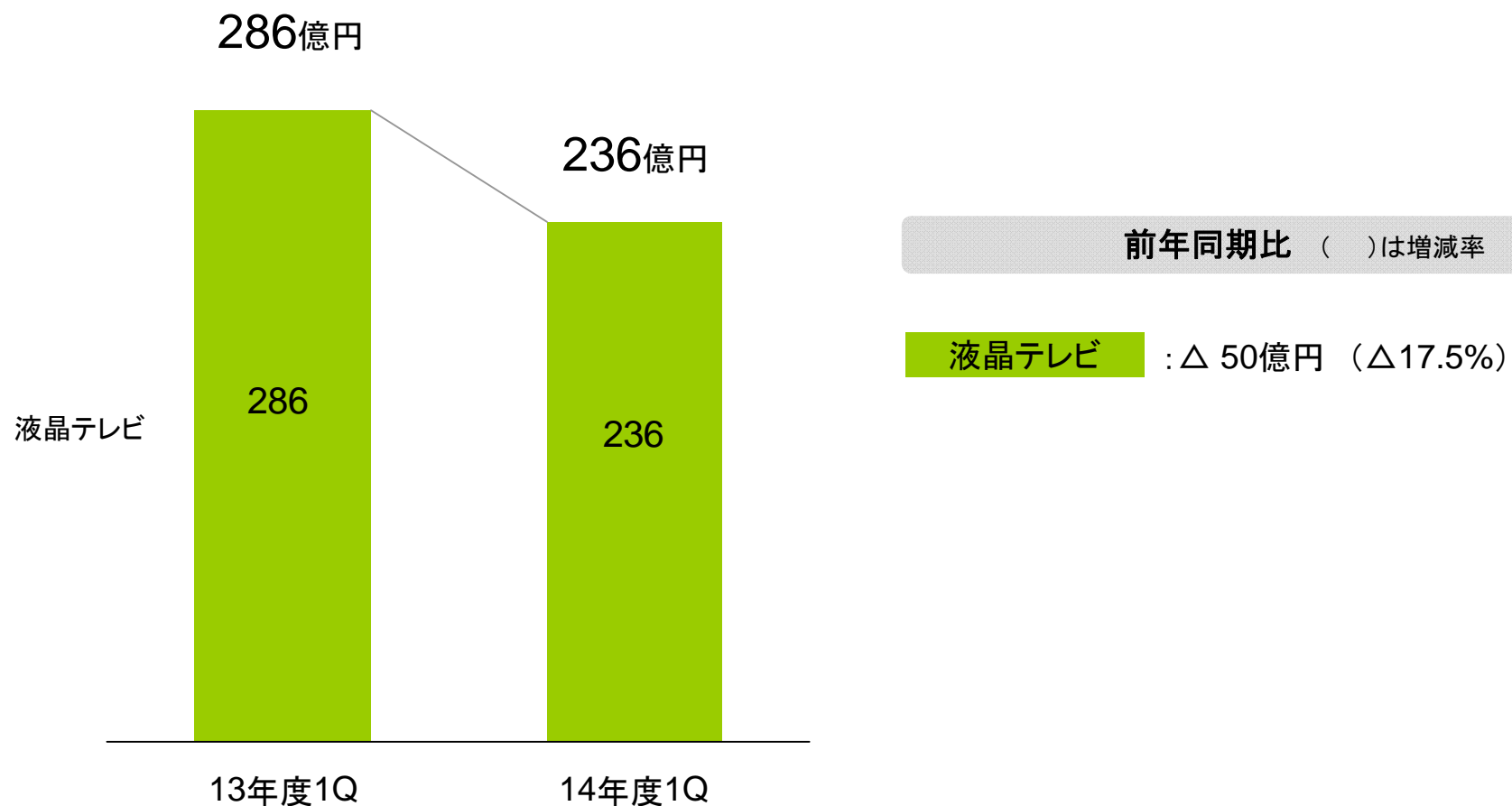
4. DVD関連機器の売上高

➤ 市場縮小の影響から、DVD・ブルーレイディスク関連ともに減少。



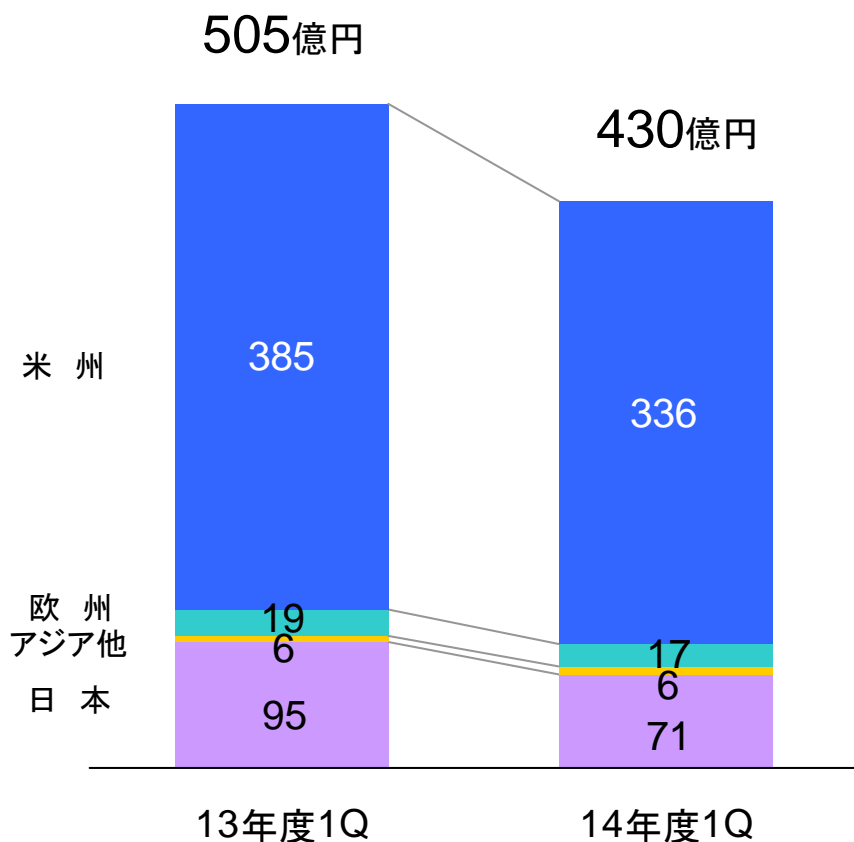
5. テレビ関連機器の売上高

- 主に、前年大手量販店向けが好調であった米国向け売上が減少。



6. 仕向地別売上高

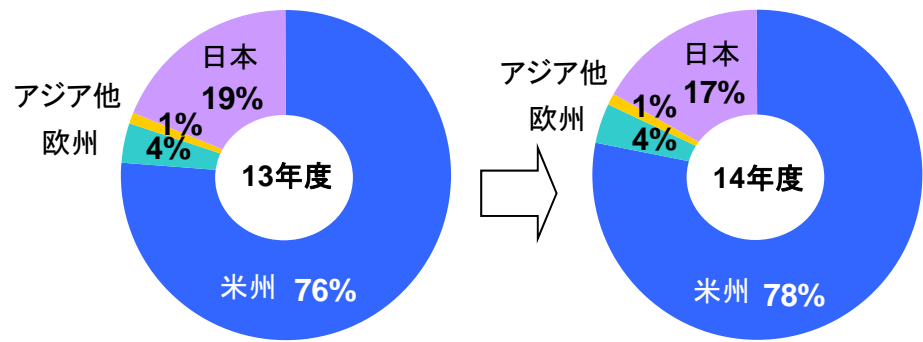
- 米州は、米国向け液晶テレビの売上減の影響が大きく減収。
- 日本は、ブルーレイディスクレコーダなどの減少により減収。



前年同期比 ()は増減率

米州	: Δ 49億円 (Δ12.7%)
欧州	: Δ 2億円 (Δ10.5%)
アジア他	: ー億円 (ー)
日本	: Δ 24億円 (Δ25.3%)
合計	: Δ 75億円 (Δ14.8%)

売上構成比



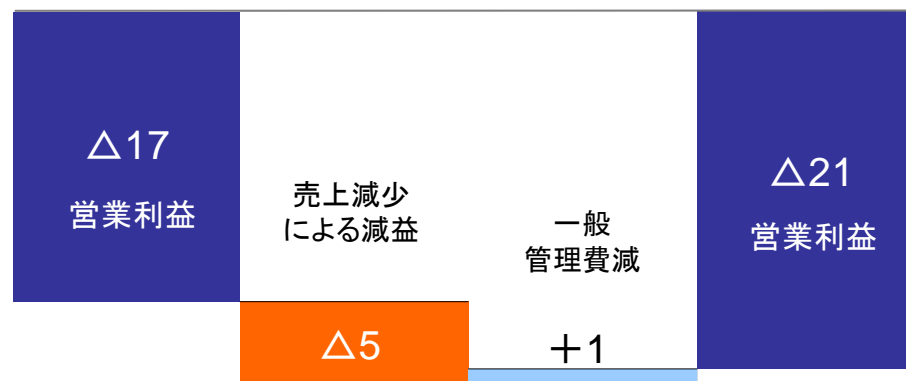
※ 2014年度より、従来「アジア他」に含めていた中南米向け売上を、「米州」に含めて表示しております。
 なお、名称を「北米」から「米州」に変更しております。
 2013年度も同様の記載方法となっております。

7. 営業利益増減要因

* 付加価値 = 売上 - (売上原価 + 販売費)

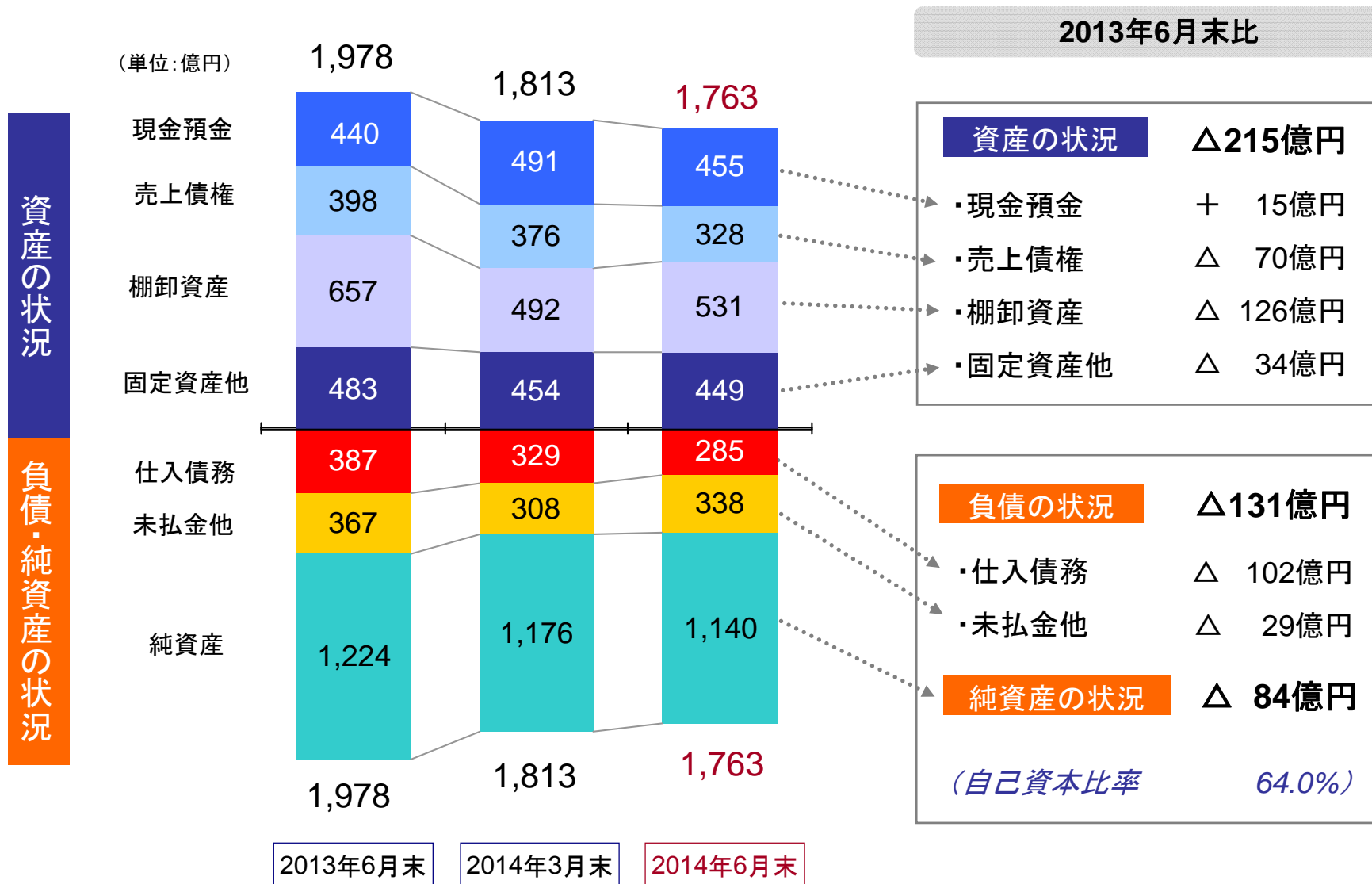
(単位: 億円)

前年同期比



2013年度1Q → 2014年度1Q

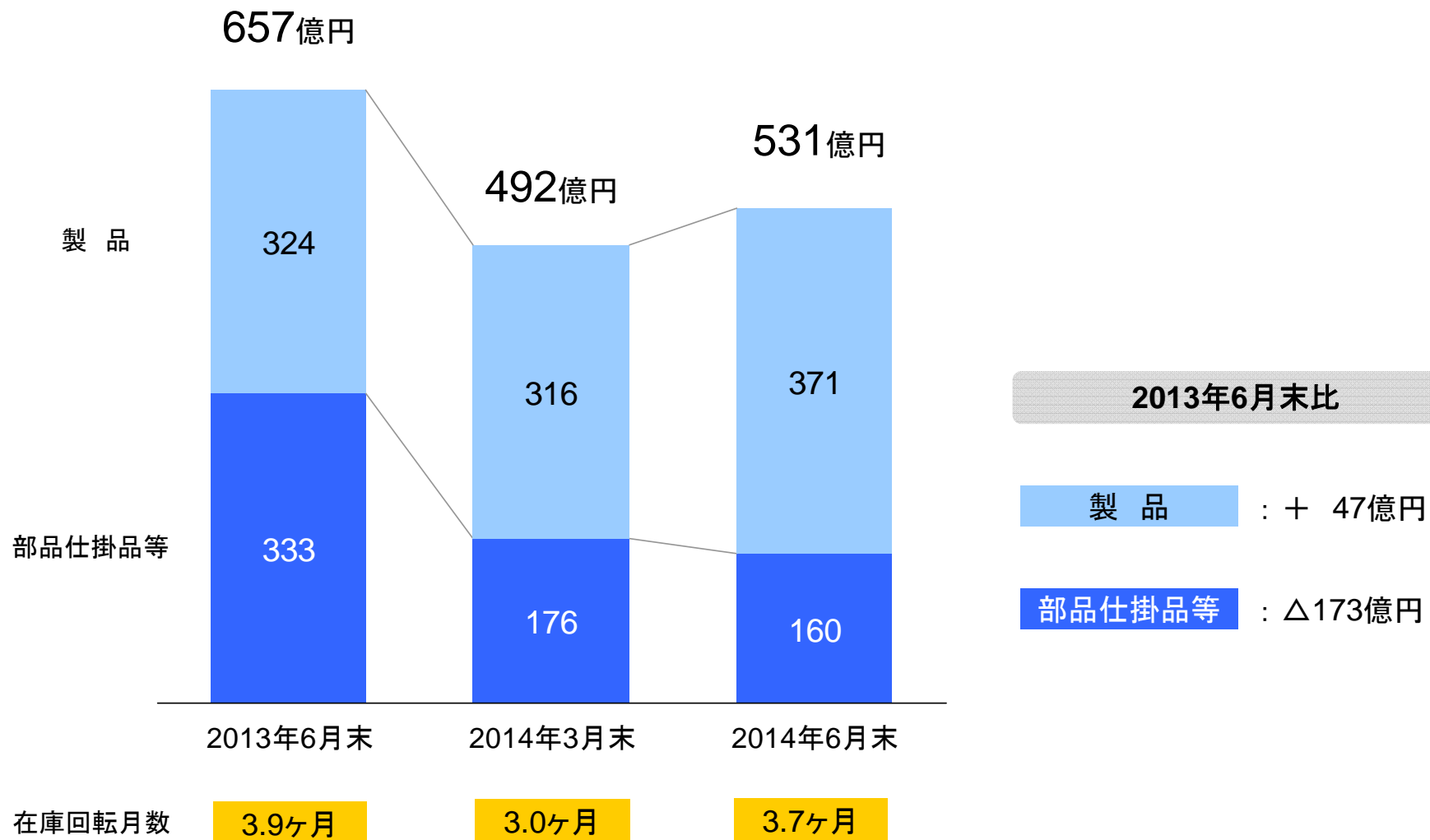
8. 財務の状況



資産の状況

負債・純資産の状況

9. 棚卸資産



10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

第1四半期

通 期

設備投資額

減価償却費

研究開発費

設備投資額

減価償却費

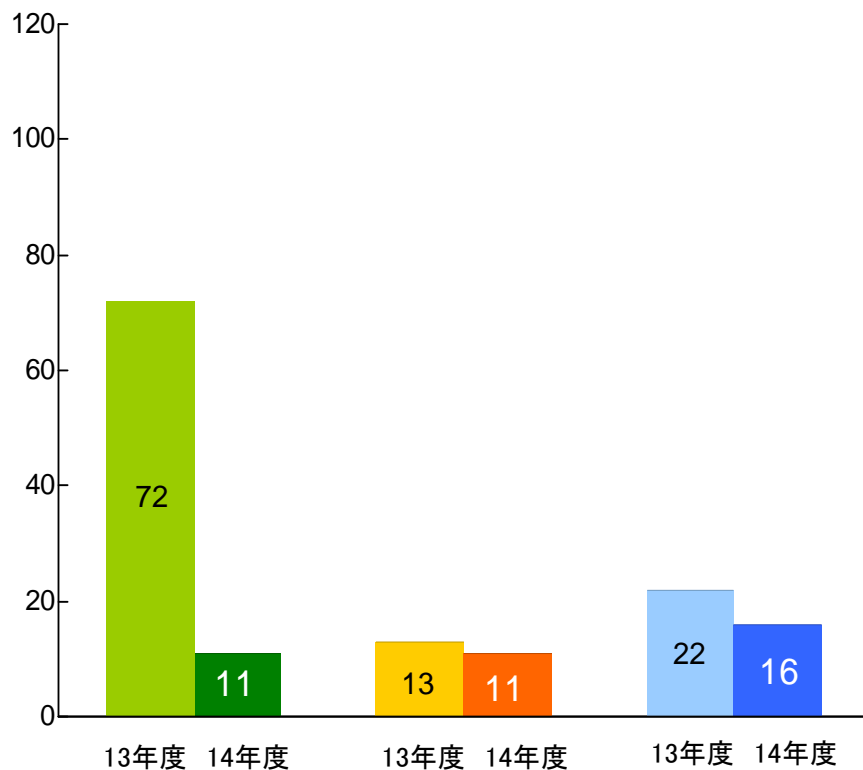
研究開発費

前年同期比
△61億円

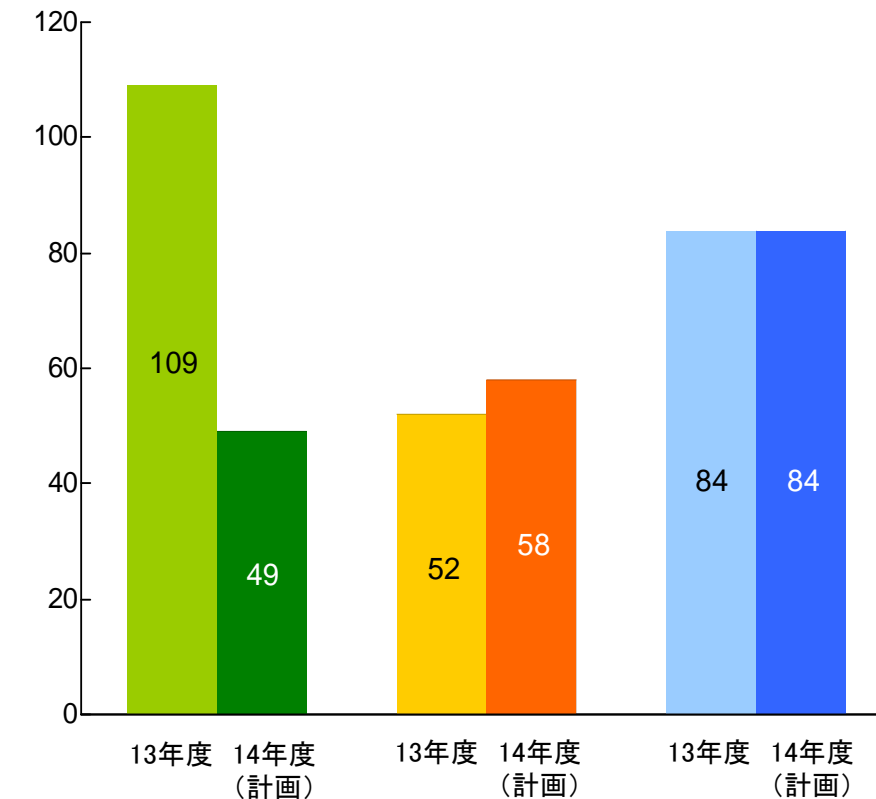
前年同期比
△2億円

前年同期比
△6億円

(億円)



(億円)



補足資料

1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移(四半期)
3. 仕向地別売上高の推移(四半期)
4. 2014年度の計画(決算概要)
5. 2014年度の計画(機器別売上高)
6. 2014年度の計画(仕向地別売上高)

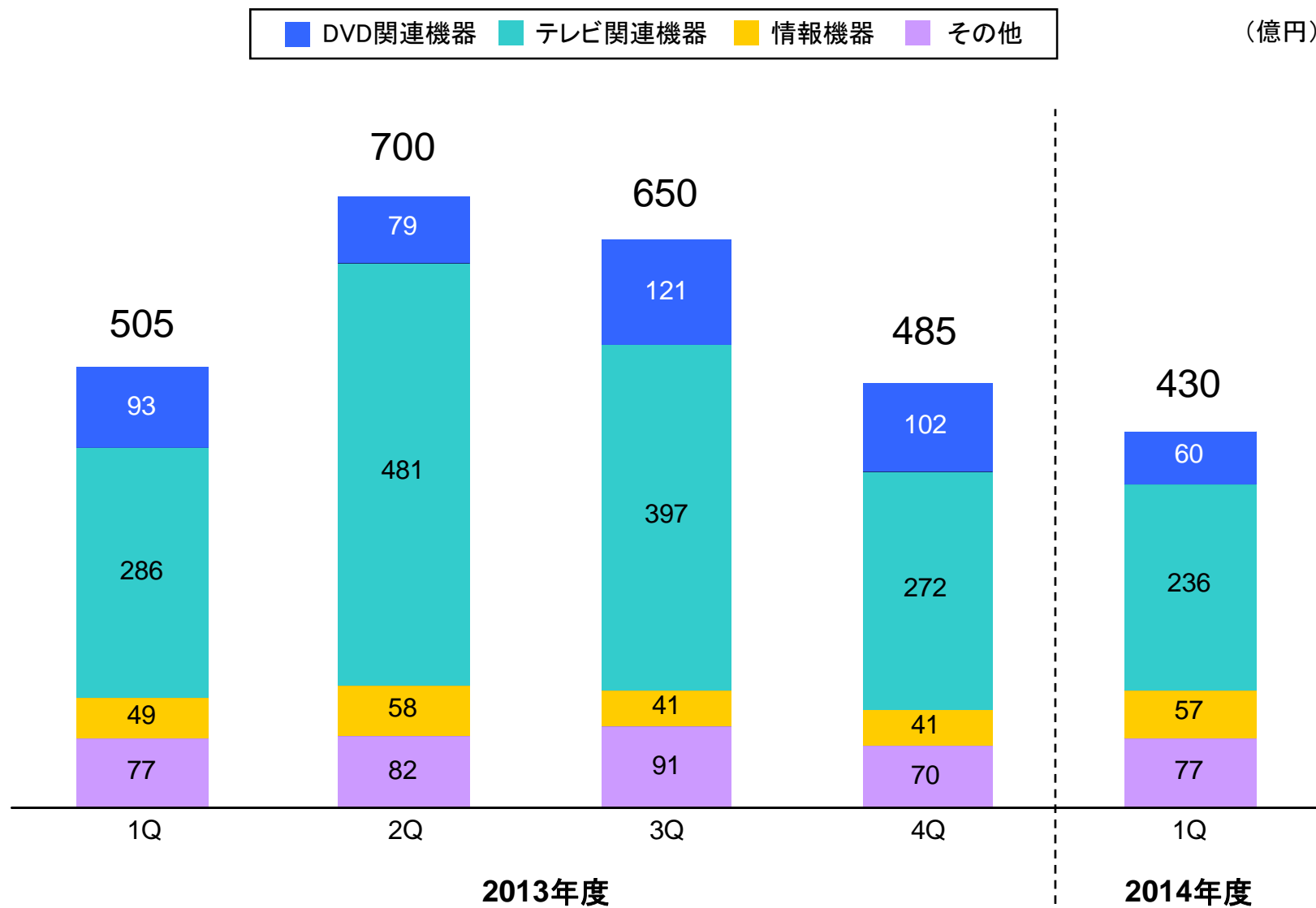
1. 四半期別決算概要



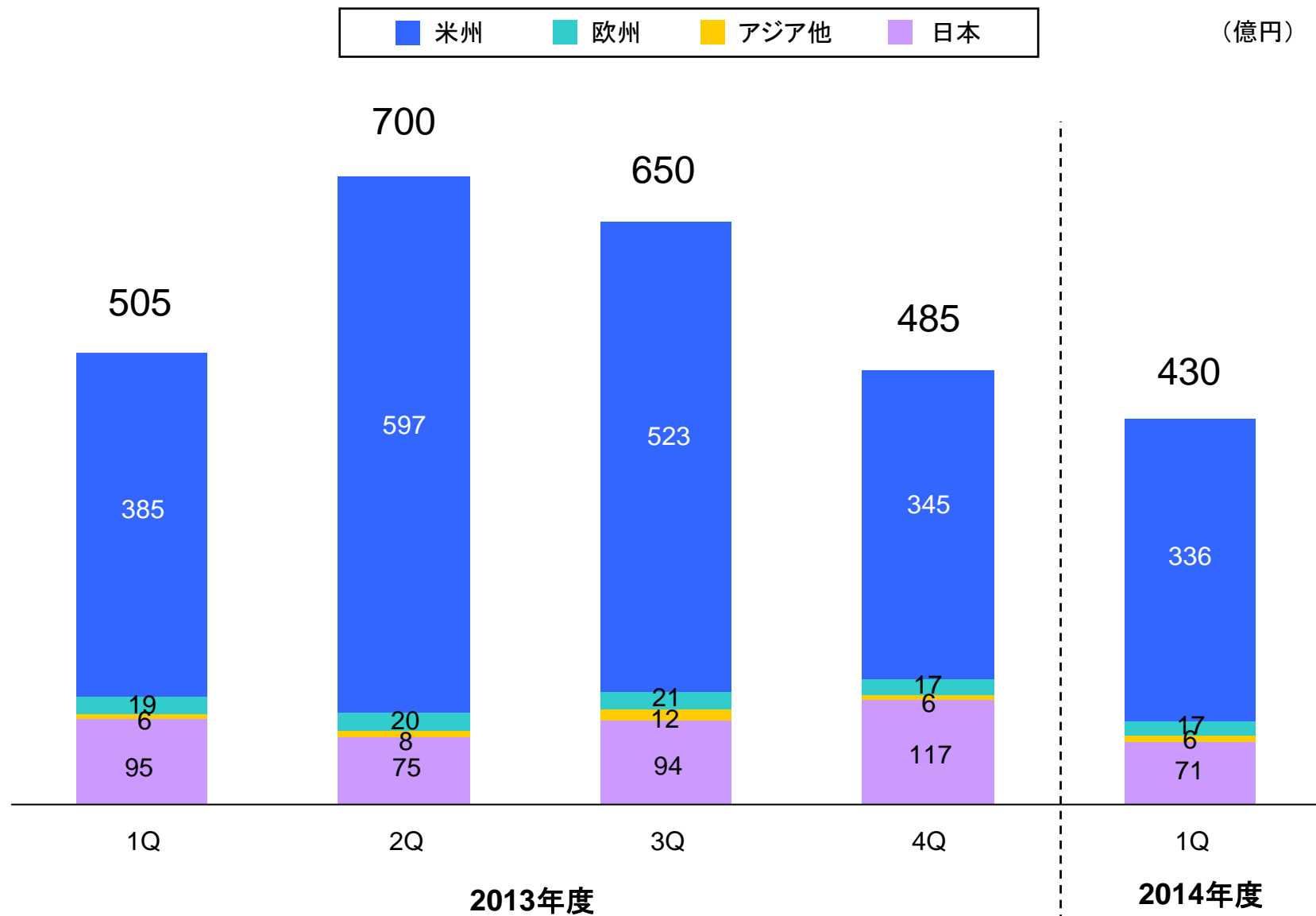
(単位:億円)

	2013年度				2014年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	505	700	650	485	430
営業利益 (営業利益率)	△17 (△3.4%)	22 (3.3%)	△1 (△0.2%)	△59 (△12.2%)	△21 (△4.9%)
経常利益 (経常利益率)	1 (0.2%)	20 (2.9%)	26 (4.1%)	△70 (△14.5%)	△24 (△5.7%)
四半期純利益 (四半期純利益率)	△0 (△0.0%)	6 (0.9%)	11 (1.7%)	△84 (△17.5%)	△23 (△5.4%)
為替レート (円/米国ドル)	99.23	98.06	102.10	102.57	101.87

2. 機器別売上高の推移(四半期)



3. 仕向地別売上高の推移(四半期)



4. 2014年度の計画(決算概要)



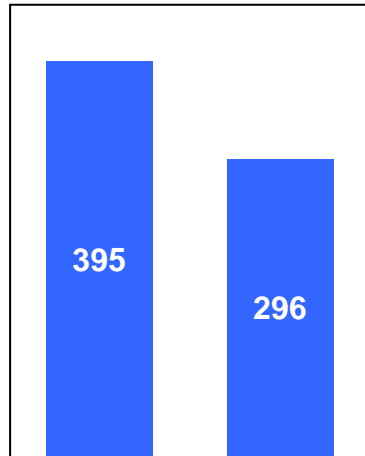
(単位: 億円)

	2013年度 実績			2014年度 計画			実績比増減 ()は増減率		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,205	1,135	2,340	937	1,063	2,000	△268	△72	△340 (△14.5%)
営業利益 (営業利益率)	5 (0.5%)	△60 (△5.3%)	△54 (△2.3%)	5 (0.5%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)	—	+60	+59
経常利益 (経常利益率)	21 (1.8%)	△44 (△3.9%)	△22 (△1.0%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.2%)	△17	+44	+26
当期純利益 (当期純利益率)	6 (0.5%)	△73 (△6.5%)	△67 (△2.9%)	2 (0.2%)	△2 (△0.2%)	0 (0.0%)	△4	+71	+67
期中平均レート (対米国ドル)	98. ⁶⁴ 円	102. ³⁴ 円	100. ⁴⁹ 円	100. ⁰⁰ 円					

5. 2014年度の計画(機器別売上高)

(単位: 億円)

DVD関連機器

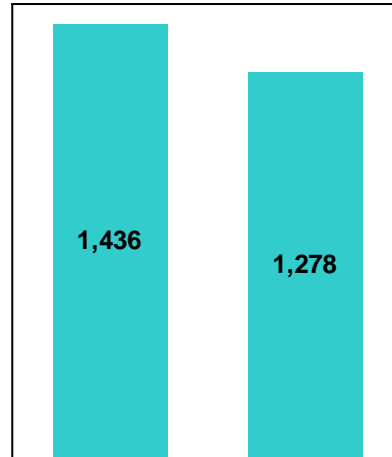


【前年比】
△25.1%

【減収要因】
・DVDプレーヤ、レコーダ
・ブルーレイディスクプレーヤ

2013年度 2014年度
(計画)

テレビ関連機器

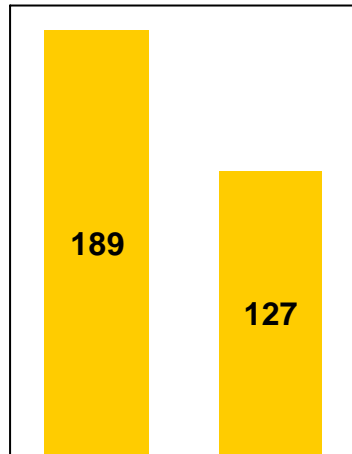


【前年比】
△11.0%

【減収要因】
・北米、メキシコ向け
売上の減少

2013年度 2014年度
(計画)

情報機器

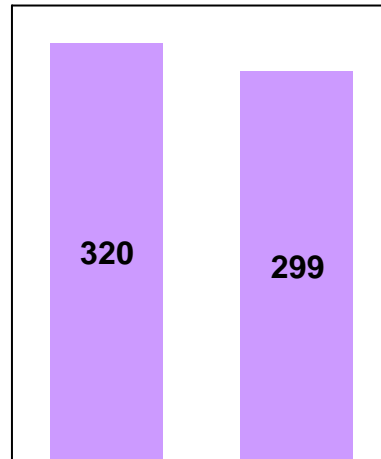


【前年比】
△32.8%

【減収要因】
・プリンター

2013年度 2014年度
(計画)

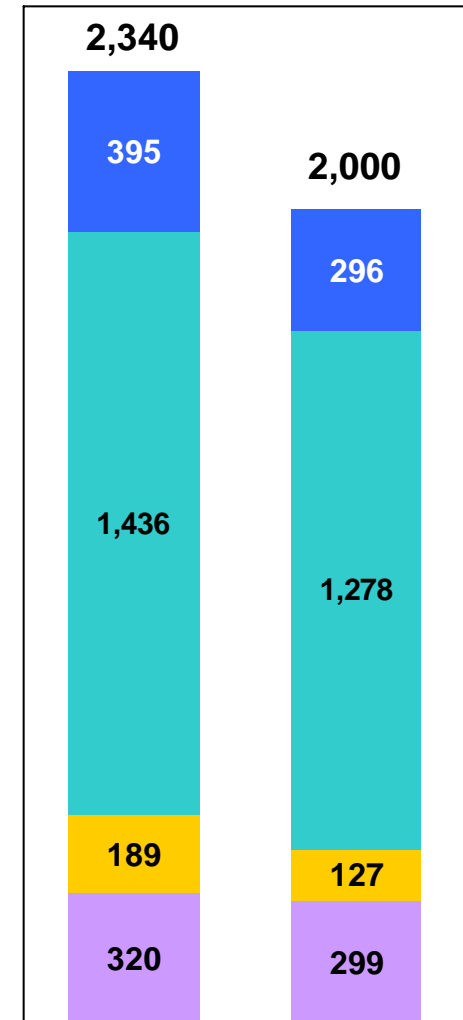
その他



【前年比】
△6.6%

【減収要因】
・オーディオアクセサリ製品

2013年度 2014年度
(計画)

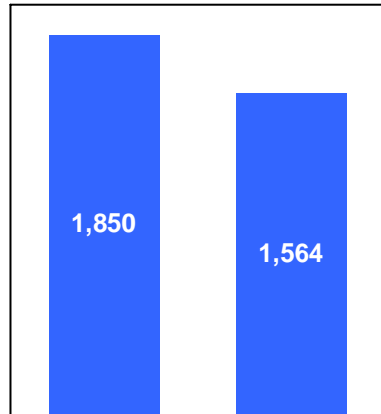


2013年度 2014年度
(計画)

6. 2014年度の計画(仕向地別売上高)

(単位: 億円)

米州

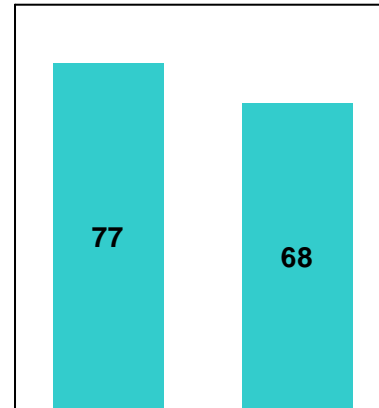


【前年比】
△15.5%

【減収要因】
・液晶テレビ
・DVD関連製品
・プリンター

2013年度 2014年度
(計画)

欧州

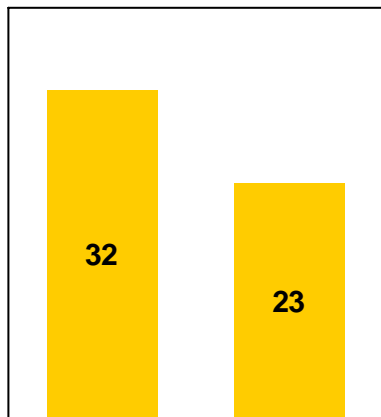


【前年比】
△11.7%

【減収要因】
・プリンター

2013年度 2014年度
(計画)

アジア他

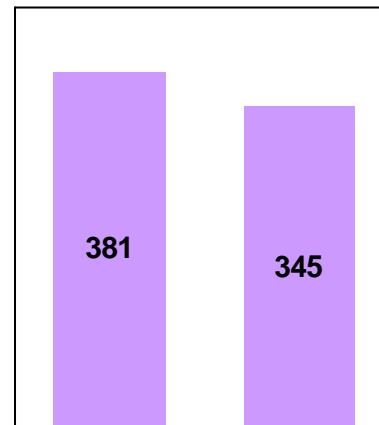


【前年比】
△28.1%

【減収要因】
・プリンター

2013年度 2014年度
(計画)

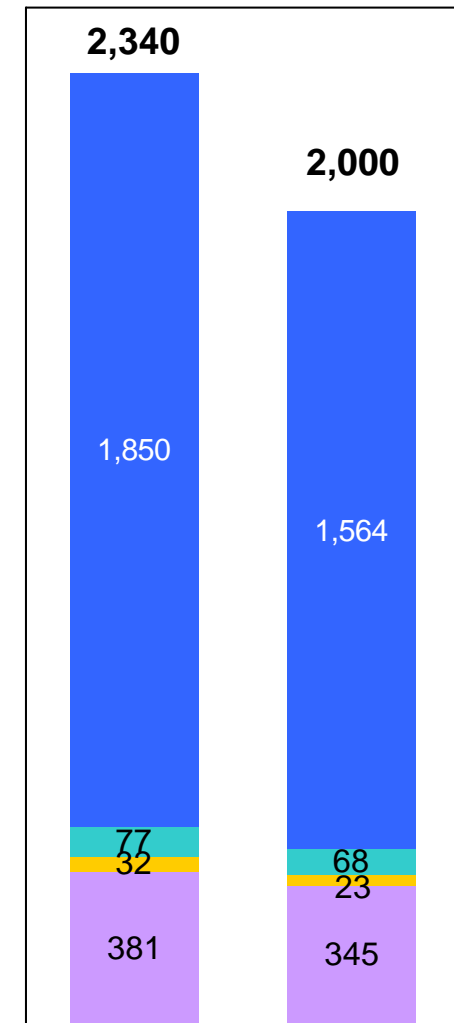
日本



【前年比】
△9.4%

【減収要因】
・DVD関連製品

2013年度 2014年度
(計画)



2013年度 2014年度
(計画)

※ 2014年度より、従来「アジア他」に含めていた中南米向け売上を、「米州」に含めて表示しております。なお、名称を「北米」から「米州」に変更しております。2013年度も同様の記載方法となっております。

本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。



FUNAI